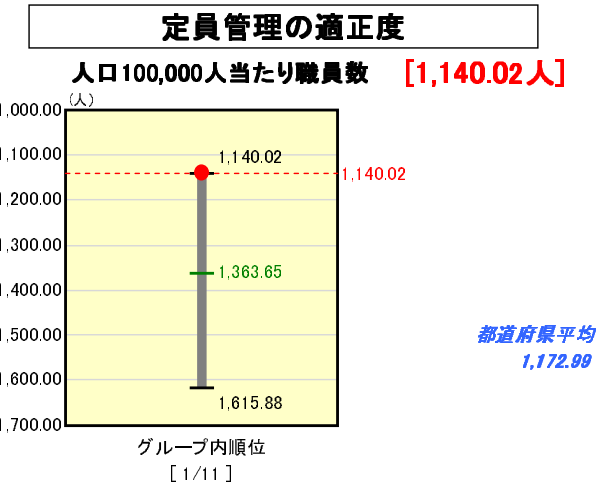
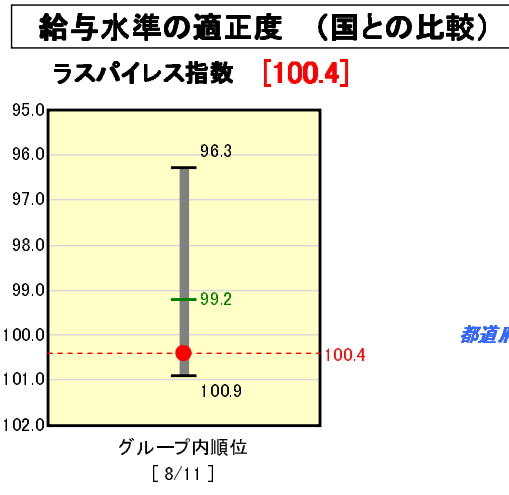
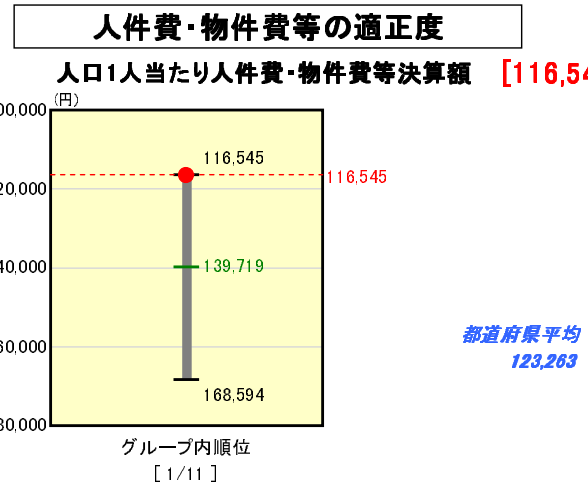
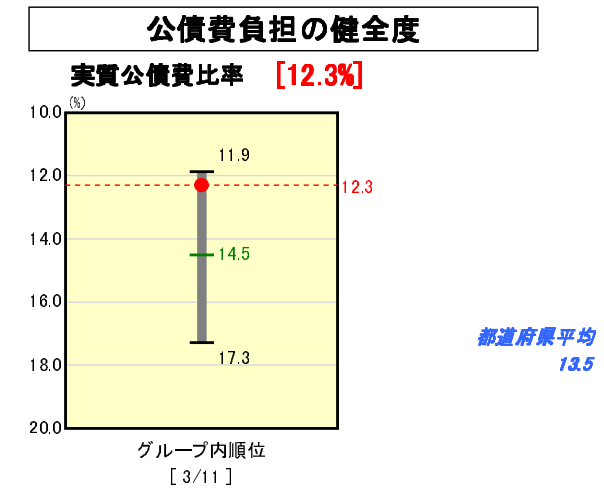
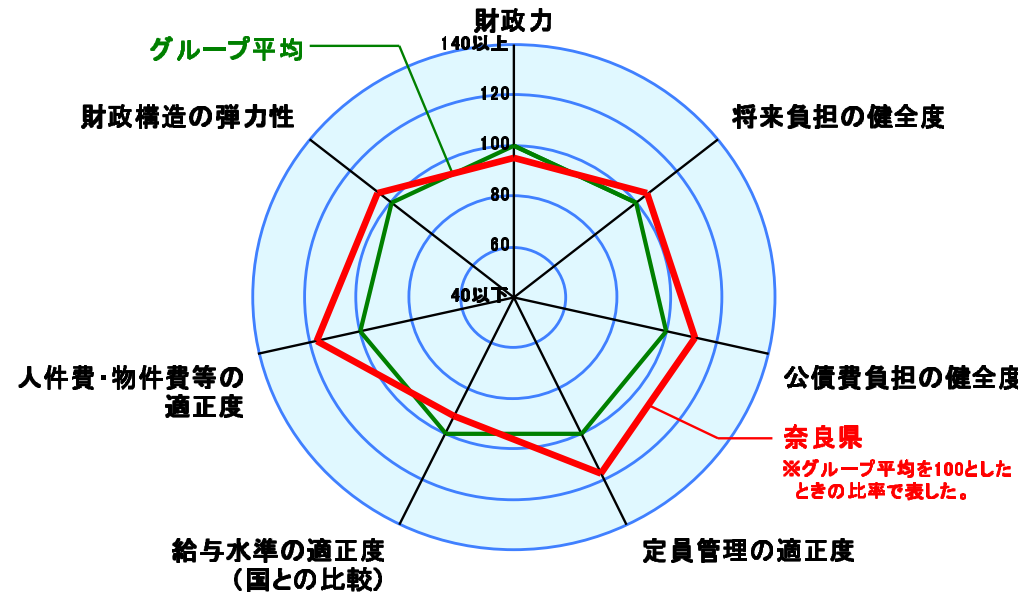
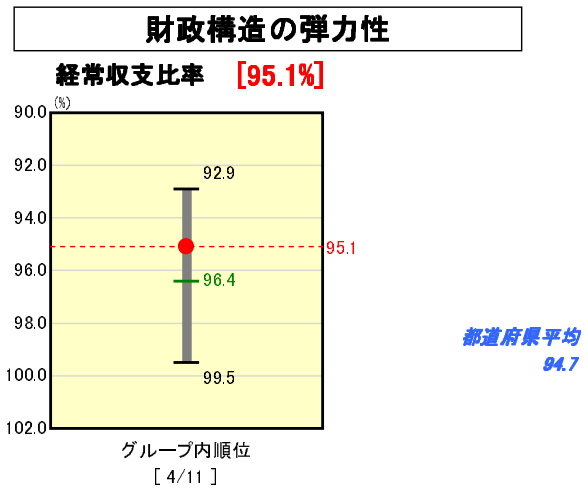
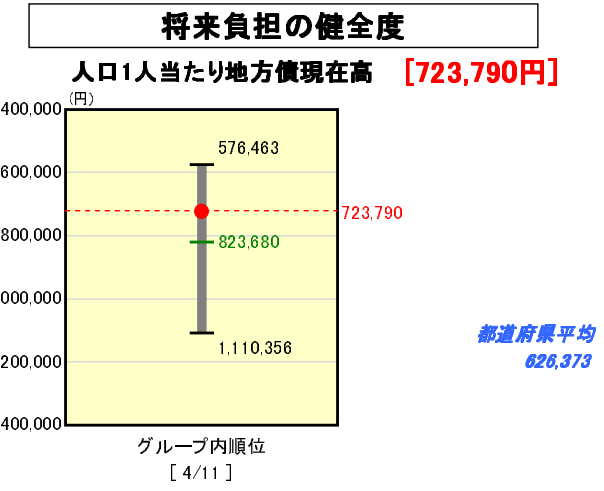
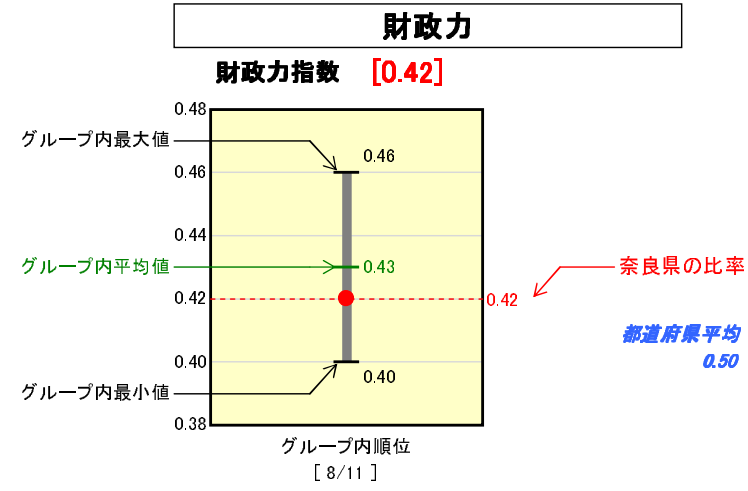


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県

Ⅱグループ
(財政力指数
0.400以上0.500未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
グループ内平均を下回っているのは、三位一体改革による財源移譲等により財政力指数が上昇し、平成19年度において本県がⅢグループからⅡグループに移ったことによるものである(本県の全国順位は⑩27位→⑨27位)。県税収入が歳入全体の3割強に留まるなど、財政基盤は脆弱であり、今後も歳入の縮減、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
グループ内平均を下回っているのは、人件費が他団体に比べ高いものの、公債費など他の義務的経費が他団体に比べ低いことによるものである。今後も人件費を抑制するとともに、通常債の発行抑制を継続するなど、経常的な経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
グループ内で最も少ないのは、人口10万人当たりの職員数がグループ中で最少であり、人口1人当たりの人件費が少ないこと、人口1人当たりの物件費、維持補修費がグループ内で最も少ないことによるものである。これは定員削減や物件費等の節減を行ってきたことによるものであり、今後も人件費・物件費等の縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
グループ内平均を上回っているが、段階的に導入している地域手当を考慮した場合には、指数が95.8となり、地域手当考慮後のグループ内平均の98.2を下回ることとなる。これは本県の地域手当の支給率が、国基準より低いことによるものである。今後も適正な給与水準を維持するため、諸手当の見直しなど引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。

【人口10万人当たり職員数】
グループ内では最も少ないのは、平成11年度から19年度までの9年間にわたる定員削減の実施により2,647人(21,227人→18,580人)を削減したことによるものである。今後も定員削減を継続する。

【人口1人当たり地方債現在高】
グループ内平均を下回っているのは、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行について、平成19年度はピーク時の約4割とするなど、発行抑制に努めてきたことが要因である。引き続き後年度負担を軽減するため、通常債の発行抑制に努める。

【実質公債費比率】
グループ内平均を下回っているのは、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行について、発行抑制に努めてきたことや交付税措置のある財源的に有利な地方債を活用したこと及び公債費の平準化措置を講じたことによるものである。引き続き通常債の発行抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。